



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1207 2020 年 2 月 25 日

ARIB からのお知らせ

第 173 回電波利用懇話会開催のお知らせ
「衛星通信と 5G/Beyond 5G の連携について」

第 5 世代移動通信システム(5G)によるサービスが日本でもいよいよ開始されます。5G は、その「超高速・大容量」、「超低遅延」、「多数接続」といった特徴から様々な産業で利用され、社会に革新をもたらすものと期待されています。

一方、衛星通信は、従来から広域性やマルチキャスト/ブロードキャストの特徴を生かしたサービス、災害時の緊急通信などで威力を発揮してきており、さらに近年ではハイスループット衛星と呼ばれる大容量通信衛星やメガコンステレーションと呼ばれる多数の低軌道衛星を利用した衛星通信システムなど衛星の通信容量の大容量化、回線制御の柔軟性の向上、通信コストの低減が図られ、衛星サービスの向上に期待が高まっています。

このような状況のもと 5G における衛星通信の役割が注目され、欧州では官民共同のプロジェクトが活発に活動し、3GPP における 5G の標準化でも衛星との接続が検討されています。

国立研究開発法人情報通信研究機構では、2019 年 8 月より「衛星通信と 5G/Beyond 5G の連携に関する検討会」を開催し、国内の地上通信事業者、衛星通信事業者、メーカ、ポテンシャルユーザ、調査研究機関等の参加により、衛星通信と 5G を連携させることによる有効なユースケース、必要な技術課題と実現方法、評価とデモンストレーション、標準化、将来の Beyond 5G における衛星通信への要求等について検討してきており、この度報告書がとりまとめられました。

今回の電波利用懇話会では、国立研究開発法人 情報通信研究機構 ワイヤレスネットワーク総合研究センター 宇宙通信研究室 主任研究員 三浦 周 様をお迎えして、検討会報告書の内容をご解説いただきます。

会員の皆様には、是非ともご参加下さいますようにご案内申し上げます。

記

- 1 日 時：2020 年 4 月 3 日(金) 午後 1 時 30 分から 3 時まで
- 2 場 所：一般社団法人電波産業会 会議室
東京都千代田区霞が関一丁目 4 番 1 号 日土地ビル 11 階
- 3 題 名：衛星通信と 5G/Beyond 5G の連携について

- 4 講 師：国立研究開発法人情報通信研究機構ワイヤレスネットワーク総合研究センター
宇宙通信研究室 主任研究員 三浦 周 様
- 5 参 加 者：70 名程度（定員になり次第締め切らせていただきます。）
- 6 申 込 先：当会ホームページの講演会等開催案内よりお申込ください。
(<https://www.arib.or.jp/osirase/seminar/index.html>)
- 7 参 加 費：ARIB正会員、賛助会員は無料、非会員は 5,000 円
- 8 問合せ先：企画国際部 電波利用懇話会事務局 小田島 まで
TEL: 03-5510-8592 E-mail: arib-seminar2020@arib.or.jp

ARIB の動き

第 28 回理事会及び 2019 年度会員懇談会を開催

2 月 20 日（木）に、ホテルニューオータニにおいて第 28 回理事会を開催し、2020 年度の事業計画及び収支予算等について審議し、事務局提案のとおり可決して滞りなく終了しました。

理事会終了後、2019 年度会員懇談会を開催し、総務省から谷脇総務審議官を始めとする総務省幹部の方々にも多数ご出席いただくとともに、会員の皆様方や関係団体の方々等合わせて 230 名を超えるご参加をいただきました。普段はお話する機会が少ない方々とのいい懇談の場となったのではないのでしょうか。

会員の皆様のご支援にお礼を申し上げますとともに、2020 年度の事業の推進に一層のご支援ご協力をお願い申し上げます。



第 28 回理事会の様子



2019 年度会員懇談会で挨拶される田中会長（左）と松井専務理事（右）



2019 年度会員懇談会の様子

電波環境協議会主催講演会「CISPR 上海会議報告会」を開催

ARIB が事務局を務める 電波環境協議会（略称：EMCC）主催の標記講演会が、2 月 18 日（火）に計 55 名の出席のもと電波産業会で開催されました。

国際無線障害特別委員会（CISPR）会議は毎年開催されており、今年度は中国の上海において昨年 10 月 14 日から 10 月 25 日までの 12 日間にわたり開催されました。我が国からは、電波利用環境委員会 主査代理 山中 幸雄 氏（国立研究開発法人情報通信研究機構）をはじめ、34 名の方々が参加されました。

電波環境協議会では、広報活動の一環として、会員各位に CISPR の現状と動向を把握していただくため例年 CISPR 報告会を開催しており、今年度は「上海会議」に参加された 6 名の方々に、総会、各小委員会の審議概要についてご講演いただきました。はじめに当協議会の藤野 義之 企画委員長（東洋大学）から開会挨拶のあと、下記の報告が行われました。

本講演会は、CISPR 会議の審議状況の全容を広く把握・確認いただける唯一の機会として、今後も皆様のお役に立てるよう運営方法等改善を重ね継続実施してまいります。

1 CISPR 上海会議総会報告

山中 幸雄 氏（国立研究開発法人情報通信研究機構）

2 SC-A の審議概要（無線妨害波測定および統計的手法について）

田島 公博 氏（NTTアドバンステクノロジー株式会社）

3 SC-B の審議概要（工業、科学及び医療用高周波装置ならびに架空送電線、高電圧機器及び電気鉄道からの妨害について）

久保田 文人 氏（一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター）

4 SC-F の審議概要（家庭用電気機器及び照明装置からの妨害とイミュニティ）

高岡 宏行 氏（一般社団法人日本照明工業会）

5 SC-H の審議概要（無線業務保護のための妨害波許容値）

松本 泰 氏（国立研究開発法人情報通信研究機構）

6 SC-I の審議概要（ITE、マルチメディア機器及び受信機の EMC 規格について）

堀 和行 氏（ソニー株式会社）



電波環境協議会主催講演会「CISPR 上海会議報告会」の様子

テラヘルツ調査研究会－センシング編－ 第 8 回会合を開催

テラヘルツ波をセンシング分野に用いた場合に期待されるアプリケーションを明らかにし、開発課題、周波数要件、制度課題などを広く調査研究することで、テラヘルツ波利用システムの実用化を促進することを目的とするテラヘルツ調査研究会センシング編の第 8 回会合が、2 月 19 日（水）に開催されました。

第 8 回会合においては、主要技術要素である THz-TDS、カメラ、レーダーそれぞれの調査研究成果報告案について報告内容に過不足や不整合が無いかを協議した上で、3 月末の成果報告書完成を目指し仕上げ作業の工程確認が行われました。

今週の ARIB 内会合（2 月 25 日～2 月 28 日）

2 月 26 日（水） 第 283 回技術委員会（通信分野）

今週の国際会合（2 月 25 日～2 月 28 日）

2 月 19 日（水）～ 2 月 26 日（水）ITU-R WP5D

総務省からのお知らせ

特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則の一部を改正する 省令案に係る意見募集

－技術基準適合証明等における電波発射範囲の明確化に係る制度整備－

【令和 2 年 2 月 18 日発表】

総務省は、「電波有効利用成長戦略懇談会 令和元年度フォローアップ会合」の追加提言等を踏まえ、特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則の一部を改正する省令案をとりまとめ、当該省令案に対して、令和 2 年 2 月 19 日(水)から同年 3 月 19 日(木)までの間、意見を募集しています。

詳細については、[【令和 2 年 2 月 18 日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

新型コロナウイルスの発生を踏まえた対応について

【令和 2 年 2 月 18 日付 総情流第 14 号】

会員各位

既報通り 2 月 18 日付けにて、総務省より「新型コロナウイルスの発生を踏まえた対応について」と題し、新型コロナウイルスに関連した感染症の防止について、下記の通り周知依頼が

ございました。会員の皆様におかれましては、その趣旨を踏まえまして、テレワークや時差出勤など柔軟な働き方を進める、咳エチケットや頻繁な手洗いなどの実施を心がけるなど、感染について有効な対策の実施をお願いいたします。なお、ご不明な点がございましたら、内閣官房新型コロナウイルス等対策室もしくは総務省情報流通行政局情報流通振興課情報流通高度化推進室までお問い合わせ下さいますようお願いいたします。(詳しくは下記をご参照下さい。)

記

一般社団法人電波産業会御中

総務省大臣官房総括審議官
(情報通信担当)

新型コロナウイルスの発生を踏まえた対応について

平素より、情報通信行政にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルスに関連した感染症については、我が国でも感染者が確認されており、内閣に新型コロナウイルス感染症対策本部が設置され、関係各所を挙げて、さらなる感染拡大の防止に向けた対策を強化していくこととしております。

2月18日の新型コロナウイルス感染症対策本部において、総務大臣から、感染防止については、多くの人が集まる場所での感染の危険性を少しでも減らすため、通勤による混雑を緩和するテレワーク（特に在宅勤務）がその有効な対策であり、周知を図っていくとの趣旨の発言があったことから、傘下企業・貴団体において、可能な範囲でテレワークによる勤務を認めるなど、柔軟な働き方についてご配慮いただくよう、周知をお願いいたします。

また、通勤を伴う場合も、政府から発信される最新の情報を収集していただくとともに、混雑する時間帯を避ける時差出勤や、従業員をはじめとするお一人お一人が咳エチケットや頻繁な手洗いなどの実施を心がけていただくなど、有効な対策についての周知をお願いいたします。

(参考)

○内閣官房新型コロナウイルス等対策室ホームページ

(新型コロナウイルス感染症の対応について)

https://www.cas.go.jp/jp/influenza/novel_coronavirus.html

問合せ先

総務省情報流通行政局情報流通振興課
情報流通高度化推進室
飯村、諏訪、片畑

Email: telework@ml.soumu.go.jp

TEL 03-5253-5751



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp